

# 令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
施策目標	1	【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	次世代を生き抜く学力の育成 豊かな心の育成 健やかな体の育成 丹波市のフィールドを活かした教育の推進 幼児教育・保育の推進 一人ひとりのニーズに応じた教育の推進 人権教育の推進

施策担当課	学校教育課
関係課	学校教育課 学事課 教育総務課

## 1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを利用した協働学習や主体的・対話的で深い学びを実現する授業を通じて、子どもたちが「学び続ける力」「新しい価値を創造する力」「社会で自立できる力」を身につけ、自分たちの未来に向かって主体的に行動する人が育っています。</li> <li>学校、家庭、地域が子どもたちの成長に直接かかわる当事者として学校運営に参画することで、「地域とともにある学校」づくりが推進でき、ふるさとに愛着や誇りをもてる人が育っています。</li> </ul>
----------	---

## 2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合(小6、中3)	%	目標	-	80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	
			実績	-	72.9					
	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心があると答えた児童・生徒の割合(小6、中3)	%	目標	-	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7	
			実績	-	71.9					
コスト	人件費	千円	実績	240,392	271,838	271,838	271,838	271,838	271,838	
			事業費	533,046	594,090	862,738	627,898	627,898	627,898	
	計	千円	実績	773,438	865,928	1,134,576	899,736	899,736	899,736	
	うち一般財源	千円	実績	675,144	790,301	893,366	853,567	853,567	853,567	

※評価年度は実績、計画年度は予算

## 3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3期教育振興基本計画(平成30年度～令和4年度)</li> <li>GIGAスクール構想の早期実現(令和2年度)</li> <li>第3期ひょうご教育創造プラン～兵庫県教育基本計画～(平成31年度～令和5年度)</li> <li>学習指導要領の改訂(令和2年度小学校全面実施・令和3年度中学校全面実施)</li> <li>社会に開かれた教育課程 主体的・対話的で深い学び 外国語教育の充実</li> <li>障がい者差別解消法の施行(平成28年4月1日)</li> <li>子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行(平成26年1月17日)</li> </ul>
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>これからの本市を担う子どもたちに確かな学力を定着させることは、本市の将来に大きく影響する。</li> <li>コロナ禍において、前年通りの取組が実施できない中、ふるさとに愛着と誇りを持ち、丹波を担う人づくりについて、学校と地域が一体となって取り組む「地域とともにある学校づくり」が求められる。</li> <li>就学援助を必要とする世帯が増加している。</li> <li>子育て、学習、子どもの人間関係等、教育に関わる悩みをすぐに相談できる機関へのニーズが高まっている。</li> </ul>

## 4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領の改訂に伴い、これからの時代に求められる資質・能力の育成を図るための授業改善を推進したり、GIGAスクール構想に伴う1人1台のタブレットを整備し情報活用能力の育成を図ったりしている。また、英語検定補助事業等を活用することにより、中学生の英語力が着実に向上している。</li> <li>中学校で学校運営協議会の設置が進み、学校目標を共有する等で地域と学校が一体となって児童生徒の成長を支援する体制が整ってきたが、新型コロナウイルスの影響もあり、一部で導入を令和3年度に延期した中学校があった。引き続き、ゲストティーチャーを招聘し、地域について学ぶ機会を設定する等、ふるさとに対する理解を深める学習を行う。</li> <li>教育研究室において、新しい学力観に対応するための、ICT活用教育、課題解決型学習、フィールドエデュケーションの研究を行い、全教職員へ還元できるよう、令和2年度は基礎研究を進めた。</li> <li>健康診断、ストレスチェック、産業医による面談、メンタルヘルスアドバイザー派遣等の実施により、教職員の健康状態の把握や早期の治療を促すことが可能となり、教職員の健康維持を図ることができている。</li> <li>コロナ禍ではあったが、児童生徒にとって安心して学ぶことができる居場所づくりにつながる施策を開催方法を変更する等して、予定通り実施することができた。</li> </ul>
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校で今年度から、中学校で来年度から新学習指導要領が本格実施されることに伴い、各学校において「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりに取り組んだ。</li> <li>学校運営協議会の活動では、コロナ禍において学校消毒作業や、登下校の見回り等、学校・地域・家庭が子どもの成長を見守る当事者としての意識が高まり、課題を共有しながら取組をすすめることができている。また、氷上回廊水分けフィールドミュージアムの開館に伴い、地域教材を活用した体験的な学習をすすめていくことで、よりふるさとに対する愛着や誇りを感じられるように取組を推進できている。</li> <li>コロナ禍において、児童生徒の心のケアを継続させるためにも、教職員が児童生徒の内面を見取り、児童生徒相互をつなぐ「居場所づくり」を充実させる取組を行っている。</li> </ul>
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時休業を経験して明確となった課題として、「自学自習、自走できる学びに向かう力」の育成があり、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善に向け、キャリアステージに応じた研修を行いながら、教員の力量アップに取り組む必要がある。</li> <li>長時間の超過勤務を行っている教職員や、精神的に不安定になっている教職員に対し産業医を活用し、精神疾患に繋がらないよう教職員の面談を行うなど、早期発見、出現率の削減に努める必要がある。</li> <li>丹波市立教育支援センターを条例設置し、教育施設として市民への周知と活用を図る。</li> </ul>

## 5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> <li>GIGAスクール構想に伴う1人1台のタブレットを活用して、情報活用能力を育成していくためには、新たな研修や事業が必要となっている。丹波市立教育支援センターを条例設置し、教育施設として位置付けることにより、教職員への研修の充実、多様化する児童生徒や保護者のニーズに学校が適切に対応できるよう体制を整える。</li> <li>中学校区のコミュニティ・スクールの導入と地域学校協働活動推進員の増員により、「地域とともにある学校づくり」を推進する。</li> <li>教職員の研修内容のニーズを把握するとともに、質を落とさず、OJTにより、校内に還元できるよう更なる組織体制の構築を進める。</li> <li>メンタルヘルス対策として産業医や心療内科医への相談が気軽に受けられるよう制度等の周知と体制の充実を図る。</li> </ul>
-------------------------	---

●構成する事業一覧 (令和 2 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
学校運営支援事業		18,650	14,581	33,231	23,512	A	A	B	該当なし
	学校運営支援事業								
	教育支援センター運営事業								
生きる力育成事業		35,144	9,503	44,647	37,022	A	B	B	該当なし
	生きる力育成事業								
	いじめ防止対策事業								
	自然学校推進事業								
	環境体験事業								
	トライやる・ウィーク推進事業								
教職員研修事業		10,071	3,805	13,876	13,168	A	B	B	該当なし
	教職員研修事業								
	小学校研究指定事業								
	中学校研究指定事業								
	幼児教育研修事業								
教職員人事・服務事務		19,742	6,354	26,096	26,096	A	A	B	該当なし
	職員健康管理事業								
学力向上事業		21,925	59,427	81,352	66,180	A	A	B	該当なし
	外国青年招致事業								
	学力向上事業								
学校保健体育振興事業		5,670	34,480	40,150	32,800	A	B	B	該当なし
	学校保健体育振興事業								
小中学校教育振興事業		8,654	116,326	124,980	105,080	A	A	B	該当なし
	小学校教育振興事業								
	中学校教育振興事業								
小学校管理事業		118,665	242,663	361,328	356,766	A	A	B	該当なし
	小学校管理事業								
	小学校管理事業(繰越)								
中学校管理事業		33,317	106,951	140,268	129,677	A	A	B	該当なし
	中学校管理事業								
	中学校管理事業(繰越)								
合計		271,838	594,090	865,928	790,301				

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	学校運営支援事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 年度
	所属長 足立 和宏	担当 伊藤 憲司	担当 榊 国光

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法等	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市内の小学校、中学校に在籍する児童、生徒	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学が喜びを体感し、学習意欲を高く持って、生涯を通して学び続けようとする力を身につける。</li> <li>・ふるさとに対する愛着や誇りを持ち、地域づくりの将来の担い手として、互いに支え合い協力しながら主体的に行動する力を身につける。</li> <li>・各小中学校が地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」となる。</li> </ul>	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域が子どもの成長に関わる当事者として課題を共有しながら、子どもの学びをともに支える「市民総がかりの教育」を推進する。</li> <li>・ふるさと丹波への愛着や誇りを持った児童生徒を育むよう、地域素材を活用した授業づくりを推進し、「たんば型学校運営協議会」の設置・拡充を目指した取組を行う。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等と連携し、日常生活の変化に気を配って、悩み等を積極的に受け止める教育相談体制を充実する。</li> <li>・校内の消毒作業に特化したスクール・サポート・スタッフを派遣し、コロナウイルス感染防止の体制を整える。</li> </ul> 実施方法：業務委託 委託先：兵庫県シルバー人材センター協会	
	令和2年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援センター「レンボ」の運営</li> <li>・「私たちの丹波市」印刷配布</li> <li>・学校運営協議会の設置拡大(全中学校に設置)</li> <li>・地域学校協働活動推進員の活用</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの全中学校配置</li> <li>・スクール・サポート・スタッフの導入</li> </ul>	令和3年度の事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	27,634	33,231	44,796	44,796	44,796	44,796	
	直接事業費A	8,760	14,581	26,146	26,146	26,146	26,146	
	総人件費計(E+H) B	18,874	18,650	18,650	18,650	18,650	18,650	
	職員従事者数(人・年) C	2,01	2,50	2,50	2,50	2,50	2,50	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	14,874	18,650	18,650	18,650	18,650	18,650	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	4,000	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	3,065	9,719	18,022	8,822	8,822	8,822	
	国・県支出金	65	9,719	8,822	8,822	8,822	8,822	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	3,000	0	9,200	0	0	0	
一般財源	24,569	23,512	26,774	35,974	35,974	35,974		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	%	目標		62.7	64.7	66.7	68.7	70.7	
			実績		71.9					
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析			<p>コロナ禍においてのスクール・サポート・スタッフの配置など、学校、家庭、地域が連携・協働して、児童生徒の成長を支援することで、ふるさと意識の醸成を図ることができた。さらに学校運営協議会と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置を推進することで、地域の教育力を活かした教育活動を推進する。</p>							

事務事業名	学校運営支援事業			
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~	年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・ふるさとを愛しこころ豊かでたくましい人づくりを推進するため、地域と連携して取り組むことは、とても有効である。 ・市内10小中学校に配置しているスクールカウンセラーが悩みを持つ児童生徒、保護者に対応したり、スクールソーシャルワーカーがケース会議に参加する等、必要度が高い。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・中学校でも学校運営協議会の設置が進み、学校目標を共有する等、地域と学校が一体となって児童生徒の成長を支援する活動につながっている。 ・地域について学ぶ機会を設定する等、ふるさと意識の醸成を図っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																			
		<p>・学校運営協議会の活動では、コロナ禍において学校消毒作業や、登下校の見回り等、学校・地域・家庭が子どもの成長を見守る当事者としての意識が高まり、課題を共有しながら取組をすすめることができている。また、地域の「ひと、もの、こと」にふれる体験学習が進み、将来の地域づくりの担い手として活躍する人材育成につながっている。児童生徒は地域素材を活用した体験を通し、更にふるさとへの愛着の醸成を図る必要がある。</p> <p>・拠点校に配置しているスクールカウンセラーや全中学校に配置したスクールソーシャルワーカーの活動では、課題をもつ児童生徒、保護者の思いに寄り添い、不安を解消できるように取組をすすめることができた。ただ、コロナ禍において、心のケアに焦点をあてた教育相談体制の更なる充実が必要となっている。</p>																																		
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																		
	<p>・氷上回廊水分解フィールドミュージアムの開館に伴い、地域教材を活用した体験的な学習を推進することで、よりふるさとに対する愛着や誇りの醸成を図る。</p> <p>・教職員への研修の充実と、多様化する児童生徒や保護者のニーズに学校が適切に対応することができるサポート体制を整えるため、教育支援センターを条例設置し、センター機能の充実を図る。</p> <p>・全小中学校で学校運営協議会を設置し、学校と地域が密に連携することで、児童生徒の成長と地域の活性化を図る。</p> <p>・ケース会議を通じて、スクールソーシャルワーカー等との連携を図るとともに、学校を福祉・医療へとつなげることで、児童生徒の課題の改善に努める。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止								コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止																			
拡充				✓																																
現状維持																																				
縮小																																				
休廃止																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校運営支援事業	14,581	23,372	23,372	23,372	23,372	
2	教育支援センター運営事業		2,774	2,774	2,774	2,774	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	14,581	26,146	26,146	26,146	26,146	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	生きる力育成事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 年度
	所属長 足立 和宏	担当 西垣 雅文	担当 平瀬 憲利

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法等	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市内の小学校、中学校に在籍する児童生徒	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然や地域社会の中での体験活動を通して、豊かな感性や思いやりの心、公共心、勤労観等を身につける。</li> <li>・一人ひとりの教育的ニーズを踏まえ、きめ細やかで適切な教育的支援が受けられる。</li> </ul>	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境体験事業(小3)、自然学校(小5)、トライやる・ウィーク(中2)等の体験活動を行う。</li> <li>・学校における特別支援教育体制の充実に向けた取組を行う。</li> <li>・豊かな心を育む講演会を児童会生徒会で企画運営する。</li> <li>・いじめ・不登校対策として、いじめ・暴力ゼロサミットの実施、ポスター・標語の募集等、児童生徒の実態調査に応じた取組を展開する。また、不登校の未然防止に向け、組織で対応する校内体制を構築する。</li> <li>・ふるさと丹波への愛着や誇りを持った児童生徒を育むよう、地域素材を活用した授業づくりを推進し、「たんばふるさと学」等に取り組む。</li> </ul>	
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境体験事業</li> <li>・自然学校</li> <li>・トライやる・ウィーク</li> <li>・豊かな心を育む講演会</li> <li>・「たんばふるさと学」の充実</li> <li>・いじめ相談アプリの導入</li> </ul>	令和3年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	56,562	44,647	65,713	65,713	65,713	65,713	
	直接事業費A	23,176	9,503	30,569	30,569	30,569	30,569	
	総人件費計(E+H) B	33,386	35,144	35,144	35,144	35,144	35,144	
	職員従事者数(人・年) C	2,89	3,24	3,24	3,24	3,24	3,24	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	21,386	24,170	24,170	24,170	24,170	24,170	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	6,00	4,65	4,65	4,65	4,65	4,65	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	12,000	10,974	10,974	10,974	10,974	10,974		
歳入	特定財源	10,656	7,625	15,161	15,161	15,161	15,161	
	国・県支出金	9,996	7,625	15,065	15,065	15,065	15,065	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	160	0	96	96	96	96	
	その他特財	500	0	0	0	0	0	
一般財源	45,906	37,022	50,552	50,552	50,552	50,552		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	いじめのあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合(1年間の平均値)	%	目標	-	5.4	4.8	4.2	3.6	3.0未満		
			実績	5.4	6.1						
成果	地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	%	目標	-	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7		
			実績	-	71.9						
成果	「学校の教員は、特別支援教育について理解し、授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」と答えた学校の割合(小・中の平均)	%	目標	-	68.2	71.2	74.1	77.1	80.0		
			実績	51.0	62.1						
成果	適応指導教室や別室登校等で、ICTを活用して個別学習を実施した学校の割合	%	目標	-	20.0	89.0	93.0	97.0	100.0		
			実績	-	85.0						
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析			<p>・今年度は、コロナ禍において「いじめ・暴力防止市民フォーラム」を実施することができなかったが、各小・中学校及び市民の方を巻き込んだ取組を進めるために「絆づくり」「元気回復」メッセージ運動を行ったり、各校でのコロナ差別などへの理解を中心としたコロナ禍における人権教育を進めたりすることにより、児童生徒の人権意識も向上してきていると考える。</p> <p>・全中学校において1年生を対象にしたいじめの傍観者にならないための授業を実施し、いじめ報告・相談アプリ「Stop it」の導入を拡充したことにより、いじめの傍観者にならない意識が向上するとともに、生徒が自分の思いを発信する一手段として有効活用できた。</p> <p>・児童生徒の特性が多様化、複雑化している中、研修等により、特別な支援を必要とする児童生徒への理解を深め、関係機関とも連携した取組を進めてきた。今後、更に、児童生徒のニーズに応じた学習指導の在り方をICTの活用も含めて研修していくことが必要である。</p>								

事務事業名	生きる力育成事業			
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	全ての児童生徒にとって安心して学ぶことができる居場所づくりや絆づくり、信頼づくりは、子どもたちの豊かな学びや健やかな心の成長に欠かせない。また、子どもたちがふるさとに愛着と誇りを持ち、夢を抱いて心豊かに成長していくためには、生き方を育む事業の必要度は高い。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・「いじめ・暴力防止市民フォーラム」はコロナ禍のため実施できなかったが、市民との協働、市民への発信を目的に「絆づくり」元気回復」メッセージ運動を実施した。また、各小・中学校で重点的に行った取組を市民に向けて発信し、啓発することができた。 ・「特別支援教育の推進」や「体験学習」等の取組においては、コロナ禍で制限はあったものの、個々の児童生徒理解を深めたり、「人」「もの」と直接関わることで思いやりの心や勤労観・職業観を育むことができていた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																											
改革 (ACTION)	<p>・コロナ禍の中で、可能な限り進めることができた事業もあったが、地域人材の活用は難しい面があった。対策を講じたうえで地域との連携・協議を図る必要がある。</p> <p>・「絆づくり」「元気回復」メッセージ運動や豊かな心を育む講演会では、各校のニーズに応じて学校が主体性を持って児童生徒の課題に応じた取組を家庭・地域の実態も考慮しながら進めることができた。今後、小中学校での学校運営協議会等とも連携しながら、さらに市民を巻き込んだいじめ・暴力ゼロ市民運動として充実させていく必要がある。</p> <p>・特別支援教育においては、研修等で職員の理解や意識を向上させることができた。</p> <p>・若手教職員の増加や、児童生徒・保護者への対応が多様化している中で、児童生徒の特性を見取り、保護者の願いを汲んだ丁寧な対応が求められている。若手教職員を中心にした指導力・学級経営力の向上を目指した研修を充実させていく必要がある。</p>																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充			✓	現状維持				縮小				休廃止		
今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																									
成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																							
	拡充			✓																							
	現状維持																										
	縮小																										
	休廃止																										

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	生きる力育成事業	1,413	9,869	9,869	9,869	9,869	
2	いじめ防止対策事業	771	1,615	1,615	1,615	1,615	
3	自然学校推進事業	5,494	14,999	14,999	14,999	14,999	
4	環境体験事業	1,310	1,405	1,405	1,405	1,405	
5	トライやる・ウィーク推進事業	515	2,681	2,681	2,681	2,681	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		9,503	30,569	30,569	30,569	30,569	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	教職員研修事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 和宏	担当 榎 国光	担当 足立 浩基

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法等	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市内小・中学校の教職員	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「わかる・できる・のびる」授業の実現による「確かな学力」の確立を目指す。</li> <li>・校内研修等を計画的に実施するとともに、実践指導力や専門性の向上を図る研修に取り組む。</li> <li>・管理職やミドルリーダーにはマネジメント力を発揮して効果的な組織体制を構築する力を、若手教員には基礎的な授業力、多面的に児童生徒理解ができる力をつける。</li> <li>・幼児理解を深め、一人ひとりに育ちを捉える保育の工夫改善を行う。</li> </ul>	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「たんば学力向上プロジェクト事業」、「読解力向上プロジェクト事業」等の授業実践研究に率先して取り組む学校を指定し、研究成果を市内各校に広く普及する。</li> <li>・教職員のキャリアステージに応じた研修を充実させ、教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図る。</li> <li>・教育研究室において、ICT活用教育、問題解決型学習、フィールドエデュケーションについて先進的な研究を進める。</li> <li>・公開保育研修やキャリアアップ研修により、保育者としての専門性の向上を図る。</li> </ul> キャリアアップ研修：湊川短期大学（覚締結書）	
	令和2年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールリーダー研修</li> <li>・たんば呼吸塾</li> <li>・授業のユニバーサルデザイン化研修</li> <li>・公開保育研修</li> <li>・保育士等キャリアアップ研修</li> <li>・教育研究室内の運営</li> <li>・学級経営研修会</li> </ul>	令和3年度の事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	25,892	13,876	16,581	16,581	16,581	16,581	
	直接事業費 A	5,764	3,805	6,510	6,510	6,510	6,510	
	総人件費計(E+H) B	20,128	10,071	10,071	10,071	10,071	10,071	
	職員従事者数(人・年) C	2.72	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E = C × D	20,128	10,071	10,071	10,071	10,071	10,071	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	1,760	708	741	741	741	741	
	国・県支出金	1,760	708	741	741	741	741	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	24,132	13,168	15,840	15,840	15,840	15,840		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果	研修で学んだことを活かして保育の工夫・改善を行うことができた保育教諭の割合	%	目標	-	90.0	92.0	95.0	98.0	100.0	
			実績	-	89.0					
成果	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	%	目標	-	87.6	90.7	93.8	96.9	100.0	
			実績	88.7	85.1					
成果	管理職研修の内容が、組織力向上に活かされると回答した割合	%	目標	-	98.0	98.5	99.0	99.5	100.0	
			実績	97.0	100.0					
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析  
 教職員の指導力の向上は、児童生徒の生きる力や学力を育むために欠かすことができない。幅広い年齢層それぞれに求められている、キャリアステージに応じた指導力の向上を目指し、教員のニーズにこたえられる実践者を招いた。その結果、研修内容を授業に活かした割合が伸びたと考えられる。

事務事業名	教職員研修事業				
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・生涯を生き抜く力を培っていくことが問われる中、新しい時代を生きる子どもたちには、自立した学習者になるための教育を推進していくことが必要である。 ・教職員においては、専門性の向上が重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	全国学力・学習状況調査、丹波市学力調査の結果分析を活用し、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善に向け、キャリアステージに応じた研修を行いながら、教員の力量アップに取り組んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度からの2年間、教育研究室において、新しい学力観に対応するための、ICT活用教育、課題解決型学習、フィールドエデュケーションの研究を行い、全教職員へ還元できるよう基礎研究を進めた。</li> <li>キャリアステージに応じた研修を提供することにより、教職員の一人ひとりの資質・能力の向上を図った。今後は子どもたちに、新しい学力観に対応した教育を展開するとともに個別最適化された学びを推進していくことが必要である。</li> </ul>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・教育研究室及び研究指定校が進めている実践研究の成果を市内の各学校に広め、教育の充実に努める。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・教職員一人ひとりの資質能力の向上を図るため、教職員の研修ニーズを把握し、各学校における個別最適化された学びの充実に向け、丹波市立教育支援センターを活用する。</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	・教育研究室及び研究指定校が進めている実践研究の成果を市内の各学校に広め、教育の充実に努める。					・教職員一人ひとりの資質能力の向上を図るため、教職員の研修ニーズを把握し、各学校における個別最適化された学びの充実に向け、丹波市立教育支援センターを活用する。			✓										
今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																													
成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																											
	・教育研究室及び研究指定校が進めている実践研究の成果を市内の各学校に広め、教育の充実に努める。																														
	・教職員一人ひとりの資質能力の向上を図るため、教職員の研修ニーズを把握し、各学校における個別最適化された学びの充実に向け、丹波市立教育支援センターを活用する。			✓																											

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教職員研修事業	2,448	4,045	4,045	4,045	4,045	
2	小学校研究指定事業		700	700	700	700	
3	中学校研究指定事業	160	450	450	450	450	
4	幼児教育研修事業	1,197	1,315	1,315	1,315	1,315	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		3,805	6,510	6,510	6,510	6,510	



# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	教職員人事・服務事務		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 和宏	担当 梅津 隆	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	学校教育法、教育公務員特例法、学校保健安全法等	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市立小・中学校の職員	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	教職員の適正な人事配置、服務規律の確保及び健康の保持に努め、質の高い教育を支える教育環境の整備・充実を図る。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校長人事ヒアリングを2回実施し、学校のニーズに応じた適正な人事配置を行う。</li> <li>・働き方改革を推進し、教職員の超過勤務時間を減少し、ワーク・ライフ・バランスを整える。</li> <li>・健全な学校運営のため、7月、12月の校長会を通じ服務規律を啓発する。</li> <li>・メンタルヘルス事業等を紹介し、心身ともに健全な教職員の健康維持を支援する。</li> </ul>	
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教職員の働き方改革の推進</li> <li>・教職員人事</li> <li>・教職員の服務規律</li> <li>・教職員健康診断・ストレスチェックの実施</li> <li>・産業医による教職員面談</li> <li>・メンタルヘルスアドバイザーによる教職員面談</li> </ul>	令和3年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	27,889	26,096	28,429	28,429	28,429	28,429				
	直接事業費A	4,873	6,354	8,687	8,687	8,687	8,687				
	総人件費計(E+H) B	23,016	19,742	19,742	19,742	19,742	19,742				
	職員従事者数(人・年) C	2,84	2,33	2,33	2,33	2,33	2,33				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	21,016	17,382	17,382	17,382	17,382	17,382				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1,00	1,00	1,00	1,00	1,00	1,00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
	人件費H=F×G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	27,889	26,096	28,429	28,429	28,429	28,429				
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	長期病気(精神疾患)休暇 取得者の年度内復帰率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	-	20.0						
	成果	代替教員等の配置	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	98.2						
	成果	100時間を超える超過勤務 者が在籍する学校数	校	目標	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	9.0	5.0						
	コスト	教職員1人当たりの人事 管理コスト	千円	目標	51.0	50.0	50.8	50.8	50.8	50.8	
			実績	49.5	46.2						
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神疾患による病休取得者は5人(長期継続者は3人)で、復帰者1名、退職者1名であった。</li> <li>・教職員の長時間労働については、少しずつではあるが継続して業務改善が進んできており、100時間以上の超過勤務者が在籍する学校数は前年度比で約半分となっている。働き方改革を今以上に推進し、さらなる超過勤務時間の削減を目指していく。</li> </ul>									

事務事業名	教職員人事・服務事務		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	学校保健安全法第15条に基づき、学校の設置者が学校職員の健康診断を行う必要があるため、毎年定期的に、学校職員の健康診断を行っている。また、ストレスチェックの実施や、メンタルヘルスアドバイザーと連携し、メンタルヘルス不調の予防、早期発見と再発防止に努めており、教職員の健康管理は学校教育の停滞を防ぐためにも重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	健康診断、ストレスチェック、産業医による面談、メンタルヘルスアドバイザー派遣等の実施により、教職員の健康状態を確認できる機会を設けることができるとともに、早期の治療を促すことが可能となるため、教職員の健康維持を図ることができる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																			
		<p>・精神疾患を患う要因に学校以外の家庭の問題等もあり、ワーク・ライフ・バランスの推進が必要である。また、学級運営で悩む教員への学校の組織的な対応が重要である。</p> <p>・「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」が一部改正されたことにより、市でも規則の改正及び「市立学校の働き方改革に関する方針」を策定した。教職員の多忙化を解消するため、各校において一層の取組を進めている。また、丹波市においても独自に調査を行い、教職員への意識改革を図っている。</p> <p>・今年度、産業医の設置、留守番電話運用開始（全学校）、スクール・サポート・スタッフ（業務改善・施設消毒）の配置を行い、学校教職員の負担軽減を図った。</p> <p>・学校で勤務する者全員を対象に行ったストレスチェックでは、対象者の5.4%が高ストレスと判定された。その内、産業医による面談を受診した者は10名であった。アンケートでは、「学習指導」「家庭やプライベートの問題」「事務的な業務量」「対処困難な児童・生徒への対応」「人間関係」などがストレスを感じる要因の上位であった。</p>																																		
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・教職員の働き方改革を進めるため、教職員の勤務時間の上限を教育委員会規則に反映させるとともに、「丹波市教職員の働き方改革取組指針」を策定し、さらなる学校業務改善を進めワーク・ライフ・バランスの推進を図る。</p> <p>・今年度のストレスチェックの結果、高ストレス判定者は全国平均よりも下回っているが、今年度丹波市教育委員会で産業医を2名配置したことにより、長時間の超過勤務を行っている教職員や、精神的に不安定になっている教職員に対し、精神疾患に繋がらないよう教職員の面談を行うなど、早期発見に努め、出現率の削減に努める。</p> <p>・メンタルヘルス対策として産業医や心療内科医への相談が気軽に受けられるよう制度等の周知と体制の充実を図る。</p>	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性														
拡充				✓																																
現状維持																																				
縮小																																				
休廃止																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員健康管理事業	6,354	8,687	8,687	8,687	8,687	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		6,354	8,687	8,687	8,687	8,687	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	学力向上事業			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	教育部 学校教育課、教育総務課	所属長	足立 和宏、足立 勲	担当	足立 浩基
				担当	伊藤 憲司

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市内の小学校、中学校に在籍する児童、生徒		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが変化の激しい時代を主体的に生きるために、一人ひとりが将来にわたって学ぶ意欲を持つようにする。</li> <li>基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力が備わり、学習意欲を持って取り組めるよう学習習慣を確立することで、確かな学力を身につける。</li> </ul>		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学力向上に向けてP D C Aサイクルを確立するとともに、実践研究を通じた授業改善を図る。また指導主事は、その方法について指導助言する。</li> <li>家庭学習の習慣化に向けて、P T Aと連携して作成したパンフレットの活用を図り、啓発を進める。</li> <li>英語力向上に向けて、デジタル教科書を活用し、より効果的な指導を行う。また、コミュニケーション能力の素地を養うため、認定子ども園への外国語指導助手(A L T)派遣を促進する。</li> </ul>		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習定着度調査</li> <li>英語検定補助</li> <li>英語スピーチコンテスト</li> <li>学力向上推進会議</li> <li>学力向上推進教員</li> <li>リーディングスキルテスト</li> </ul>	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習定着度調査</li> <li>英語検定補助</li> <li>英語スピーチコンテスト</li> <li>学力向上推進会議</li> <li>学力向上推進教員</li> <li>リーディングスキルテスト</li> <li>タブレット型ドリル導入</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)										
歳出	総事業費 A + B	28,156	81,352	78,356	78,356	78,356	78,356			
	直接事業費 A	7,286	59,427	56,431	56,431	56,431	56,431			
	総人件費計(E+H) B	20,870	21,925	21,925	21,925	21,925	21,925			
	職員従事者数(人・年) C	2.55	2.61	2.61	2.61	2.61	2.61			
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460			
	人件費 E = C × D	18,870	19,471	19,471	19,471	19,471	19,471			
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.00	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04			
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360			
人件費 H = F × G	2,000	2,454	2,454	2,454	2,454	2,454				
歳入	特定財源	2,220	15,172	10,819	5,454	5,454	5,454			
	国・県支出金	2,220	12,998	2,700	2,700	2,700	2,700			
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0			
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他特財	0	2,174	8,119	2,754	2,754	2,754			
一般財源	25,936	66,180	67,537	72,902	72,902	72,902				
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合(小学校)	目標	-	78.3	78.3	78.3	79.3	81.3	
			実績	79.5	79.9					
	成果	授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた生徒の割合(中学校)	目標	-	73.6	75.6	77.6	79.6	81.6	
			実績	75.0	81.8					
	成果	英語検定3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	目標	-	39.9	42.4	45.0	47.5	50.0	
			実績	41.3	45.8					
	コスト		目標							
			実績							
	コスト		目標							
実績										
指標の推移等の背景・分析	<p>小学校で今年度から、中学校で来年度から新学習指導要領が本格実施されることに伴い、各学校において「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりに取り組んでいることから、「授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合」が増加していると考えられる。また、英語検定補助事業等を活用することにより、中学生の英語力が着実に向上している。</p>									

事務事業名	学力向上事業				
事業担当課	教育部 学校教育課、教育総務課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	A	「地域に誇りを持ち、自分たちの未来を創る人づくり」を進めていくためには、「自立した学習者」を育てていかねばならない。丹波で育つ子どもたちが、基礎的・基本的な学力とともに、学びの意義を実感しながら、未来を切り拓くことができる確かな学力を身につけていくことは大切である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	A	各小中学校における授業改善は、まだまだ十分とは言えないが、全国学力・学習状況調査や学習定着度調査の結果の分析を基に授業改善が進みつつある。特に中学校においては、講義型の授業から、対話やグループ活動を取り入れた生徒の主体的で対話的な授業への改革が進んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																											
改革 (ACTION)	<p>・今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、約2か月間、小・中学校が臨時休業となった。各学校においては、家庭学習用の課題を配付したり、授業動画の作成やオンラインで児童生徒とつながる等、学びを止めないために尽力した。</p> <p>・コロナ禍で臨時休業を経験することで明確となった課題は、「自学自習や自走できる学びに向かう力」の育成である。</p> <p>・学校再開後は、様々な制限がある中、指導方法や教育課程を工夫しながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組み、成果指標でもある「授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合」は上昇した。</p> <p>・学習定着度調査の結果では、特に思考力・判断力・表現力が問われるような活用の問題において課題がみられた。</p>																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充			✓	現状維持				縮小				休廃止		
今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																									
成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																							
	拡充			✓																							
	現状維持																										
	縮小																										
	休廃止																										

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学力向上事業	29,824	16,848	16,848	16,848	16,848	
2	外国青年招致事業	29,603	39,583	39,583	39,583	39,583	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	59,427	56,431	56,431	56,431	56,431	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	学校保健体育振興事業					
事業担当課	教育部 学事課	事業期間		平成 16 ~ 無期	年度	
	所属長 井尻 宏幸	担当 足立 渡	担当 大垣 知美			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう	
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
	まちづくりビジョン	取組項目	【5】学校適正規模・適正配置	
	根拠法令・個別計画等	学校保健安全法、丹波市中学校体育連盟補助金交付要綱、丹波市結核対策委員会設置要綱、兵庫県学校保健主事会会則、丹波地区養護教諭研究協議会会則、独立行政法人日本スポーツ振興法		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市内の小・中学校に通う児童・生徒	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	健康診断等の実施及び学習の場の環境点検の実施等により児童・生徒等の健康保持増進を図る。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の健康診断の実施</li> <li>薬剤師による夏季・冬季の学校巡回指導</li> <li>丹波市結核対策委員会・丹波市学校保健会の開催</li> <li>学校医に対する報酬支払</li> <li>事故に係る災害共済給付金の支給</li> <li>補助金、負担金の支払</li> </ul> 実施方法：直接実施（健康診断業務（尿検査・心電図）のみ業務委託 委託先：丹波市医師会健康センター）	
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の健康診断の実施</li> <li>薬剤師による夏季・冬季の学校巡回指導</li> <li>丹波市結核対策委員会の開催</li> <li>学校医に対する報酬支払</li> <li>事故に係る災害共済給付金の支給</li> <li>補助金、負担金の支払</li> </ul>	令和3年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	36,668	40,150	40,081	40,081	40,081	40,081				
	直接事業費A	29,860	34,480	34,411	34,411	34,411	34,411				
	総人件費計(E+H) B	6,808	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670				
	職員従事者数(人・年) C	0.92	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	6,808	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	1,982	7,350	1,938	1,938	1,938	1,938				
	国・県支出金	0	5,406	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	1,982	1,944	1,938	1,938	1,938	1,938				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
一般財源	34,686	32,800	38,143	38,143	38,143	38,143					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	災害給付件数	件	目標	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	
				実績	577.0	473.0					
	活動	学校保健会研修会参加者数	人	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
				実績	55.0	0.0					
	活動	就学時健康診断受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	100.0	99.2					
	成果	健全歯者率	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
				実績	53.0	57.0					
	コスト	児童生徒一人当たりの経費	千円	目標	7.9	7.7	8.5	8.6	8.6	8.7	
				実績	7.6	8.5					
	コスト			目標							
				実績							
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>災害給付件数の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響により学校が長期休業となったため、申請件数が例年より少なかったことに伴うものである。</li> <li>学校保健会研修会について、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から研修会を中止としたため、参加者がゼロとなっている。</li> <li>就学時健康診断受診率及び健全歯者率については、概ね目標値に近い水準で推移している。</li> </ul>									

事務事業名	学校保健体育振興事業			
事業担当課	教育部 学事課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	この事業は、学校教育法第12条の規定に基づき、学校において児童生徒の健康保持増進を図るため実施している事業である。また児童生徒の健康診断については、法令（学校保健安全法第13条及び第14条）により実施が義務付けられているものである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・学校保健会研修会については、新型コロナウイルス感染症の状況下により令和2年度の実施は見合わせたため参加者がゼロとなっている。 ・就学時健診の受診については、個別案内、広報等での周知、こども園等関係機関の協力等により海外在住者等やむを得ない場合を除き概ね100%の受診率となっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）						
		今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業もあったが、各指標の推移状況をみると概ね目標値に近い水準を維持しながら推移しており、適正に事業が実施されていると評価する。					
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				
	学校保健体育振興事業の目的に沿った内容で複数の事業を実施しているが、大半の事業が、法律や規則に則したものであり、事業の実施状況について、ある程度の成果や効果を維持できており、今後も現行どおりの実施が適当であると考え。		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡充			
				現状維持		✓	
				縮小			
			休廃止				
			コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校保健体育振興事業	34,480	34,411	34,411	34,411	34,411	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		34,480	34,411	34,411	34,411	34,411	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	小中学校教育振興事業					
事業担当課	教育部 学事課	事業期間		平成 16 ~ 無期 年度		
	所属長 井尻 宏幸	担当 足立 渡	担当 小玉 文奈			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校教育法、丹波市学校備品管理に関する規程、学校図書館法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	小学校・中学校に就学する児童・生徒		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	児童・生徒が充実した教育を受けられる。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材用消耗品・備品・学校図書を購入</li> <li>・教科書の無償給与・教師用教科書及び指導書の購入</li> <li>・中学校クラブ活動の選手派遣費</li> </ul> 実施方法：直接実施		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材用消耗品・備品・学校図書を購入</li> <li>・教科書の無償給与・教師用教科書及び指導書の購入</li> <li>・中学校クラブ活動の選手派遣費</li> </ul>	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材用消耗品・備品・学校図書を購入</li> <li>・教科書の無償給与・教師用教科書及び指導書の購入</li> <li>・中学校クラブ活動の選手派遣費</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	91,312	124,980	110,768	110,768	110,768	110,768	
	直接事業費A	88,426	116,326	102,114	102,114	102,114	102,114	
	総人件費計(E+H) B	2,886	8,654	8,654	8,654	8,654	8,654	
	職員従事者数(人・年) C	0.39	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	2,886	8,654	8,654	8,654	8,654	8,654	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	0	19,900	12,000	12,000	12,000	12,000	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	19,900	12,000	12,000	12,000	12,000	
一般財源	91,312	105,080	98,768	98,768	98,768	98,768		

実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	図書標準充足率を75%を超える学校(小学校)	校	目標	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0
			実績	20.0	20.0						
成果	図書標準充足率を75%を超える学校(中学校)	校	目標	7.0	7.0	7.0	7.0	6.0	6.0	6.0	
			実績	7.0	7.0						
			目標								
			実績								
コスト	児童1人当たり備品購入費(図書・教材)	円	目標	2,643.0	4,989.8	2,969.2	3,013.7	3,084.1	3,177.3		
			実績	2,408.8	4,270.1						
コスト	生徒1人当たり備品購入費(図書・教材)	円	目標	3,011.4	15,253.1	3,416.5	3,497.1	3,416.5	3,399.5		
			実績	2,787.5	12,052.9						
	指標の推移等の背景・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書については、学校の充足率が、学校図書館図書標準を満たすことを目標としているが、図書自体が古くなっているものも多く、廃棄する図書が増えてきており、充足率が下がった学校がある。</li> <li>・令和2年度ではふるさと寄附金を活用し、小学校にプログラミング教材、中学校に吹奏楽部用の楽器を整備したため、1人あたりの教材用備品費が高くなっている。</li> </ul>									

事務事業名	小中学校教育振興事業			
事業担当課	教育部 学事課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	児童・生徒の教育環境を充実させるため必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	令和2年度から全面实施された学習指導要領に基づくプログラミング教材を小学校に整備した。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの流行に伴い、各部活動大会の中止や学校間でのバスの乗り合わせをしないことなど、バスの使い方に課題が残った。バス代の最低運賃が制定され、部活動等に係るバス借上げの在り方を検討する必要がある。</li> <li>図書費については、効率的な図書の運用をするために、図書室での蔵書システム管理の導入について検討する必要がある。</li> <li>スキー学校は今年度を最終実施と予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策として、今年度も実施しなかった。今後スキー学校に替わる校外学習を検討していくなかで、市費での負担がある場合が考えられる。</li> <li>新学習指導要領の全面实施に伴い、全小学校にプログラミング教材を配備した。</li> <li>吹奏楽部の楽器を更新し、また丹波市の歌の演奏用にコンサートチャイムを導入した。</li> </ul>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動に係るバス借上げ方法の改善や、学校での部活動自体の在り方を検討する。</li> <li>図書費については、効率的な図書の運用ため、図書室での蔵書システム管理の導入について、関係者で検討を進める。</li> </ul>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡大		現状維持	拡大
			縮小		現状維持	拡大
			休廃止		現状維持	拡大
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校教育振興事業	66,674	35,304	35,304	35,304	35,304	
2	中学校教育振興事業	49,652	66,810	66,810	66,810	66,810	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		116,326	102,114	102,114	102,114	102,114	



# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	小学校管理事業		
事業担当課	教育部 学事課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 井尻 宏幸	担当 足立 渡	担当 小玉 文奈

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校教育法、学校保健法、丹波市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、丹波市学校備品管理に関する規程、丹波市遠距離通学補助金等交付規則	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市内の小学校に通う児童、学校施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	児童が安心して教育を受けられるような環境を整備する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校修繕、工事</li> <li>委託(校務員業務、E V 保守業務、消防設備点検、学校施設に関する維持管理、電気設備点検、遊具点検、施設整備、測量、設計等)</li> <li>学齢簿の整備、就学事務</li> <li>学校管理備品購入事務</li> <li>木製机・いすの維持管理</li> <li>遠隔地通学経費の軽減</li> </ul> 実施方法：直接実施		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校営繕、備品修繕</li> <li>学校管理関連各種委託業務</li> <li>学齢簿の整備、就学事務</li> <li>学校管理備品購入</li> <li>木製机・いすの維持管理</li> <li>遠隔地通学経費の軽減</li> </ul>	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校営繕、備品修繕</li> <li>学校管理関連各種委託業務</li> <li>学齢簿の整備、就学事務</li> <li>学校管理備品購入</li> <li>木製机・いすの維持管理</li> <li>遠隔地通学経費の軽減</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
歳出	総事業費 A+B	360,131	361,328	377,740	376,313	376,313	376,313					
	直接事業費A	274,131	242,663	259,075	257,648	257,648	257,648					
	総人件費計(E+H) B	86,000	118,665	118,665	118,665	118,665	118,665					
	職員従事者数(人・年) C	1.10	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70					
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460					
	人件費 E=C×D	8,140	12,682	12,682	12,682	12,682	12,682					
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	38.93	44.91	44.91	44.91	44.91	44.91					
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360					
人件費 H=F×G	77,860	105,983	105,983	105,983	105,983	105,983						
歳入	特定財源	72,045	4,562	1,415	1,415	1,415	1,415					
	国・県支出金	0	3,392	0	0	0	0					
	借入金(地方債)	50,300	0	0	0	0	0					
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0					
	その他特財	21,745	1,170	1,415	1,415	1,415	1,415					
一般財源	288,086	356,766	376,325	374,898	374,898	374,898						
実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	学校施設修繕件数	件	目標		600.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	
				実績		389.0	371.0					
	成果	遊具及び学校設備による事故数	件	目標		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				実績		0.0	0.0					
				目標								
				実績								
	コスト	学校1校あたりの修繕料・工事費の推移	千円	目標		4,594.6	1,990.2	2,009.2	2,009.2	2,009.2	2,009.2	
				実績		3,694.1	1,412.6					
	コスト	児童一人あたりの管理備品購入費	円	目標		1,950.9	2,235.4	2,423.6	2,459.9	2,517.3	2,593.5	
実績					1,610.0	2,059.5						
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度は、新井小学校屋内運動場屋根及び外壁工事を行ったため、修繕料・工事費の実績値が高くなっている。大規模改造工事等の国庫補助金の該当にならない工事・修繕は一般財源になるため、市の財政状況から鑑み今後も厳しい状況が続くと考えられる。</li> <li>校舎の老朽化に伴う学校については、雨漏り、漏水等の設備面での不具合が目立っている。</li> <li>管理備品について、導入から年数が経ち、更新すべき備品が目立っている。また、デジタルカメラなどICT関連機器の要望が増加している。</li> </ul>										

事務事業名	小学校管理事業	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	教育部 学事課		

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・丹波市立小学校の管理であり市としての責務であるため。 ・地域の災害避難箇所指定されているため、必要な修繕等を実施している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・施設等の管理不全により事故を起こさないように、優先順位をつけて整備を行う。 ・業者からの見積もりを精査し、最低限度のコストで維持管理業務を行っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・施設修繕 (工事) については、児童が安全・安心に学校生活を送れる事業を最優先して実施している。 ・設備の保守点検についても定期的に実施することにより児童の安全確保のため保全業務を行っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし		

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、児童が安全・安心に学校生活を送れるために必要な内容の事業を精査して実施した。しかしながら、各学校の老朽箇所が経年により多くなっており、特に電気・機械設備の更新に費用がかかる傾向にある。</li> <li>・校舎の雨漏りについては、緊急修繕で対応しているが、外壁改修を必要とする学校の校舎については長寿命化改修工事も視野に入れ実施する必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策や夏期休業期間の短縮による熱中症対策等に消耗品等の購入費用がかかっており、また3密対策等により、会議等が減ったことなどにより費用が発生しなかったことなど、予算の執行状況が例年でない状況であった。</li> <li>・木製机は天板を更新して使用している。天板以外も老朽化しているため更新をする必要があるが、木製機の導入コストや維持管理費も高額になる。</li> </ul>						
	今後の方向性・改善策等			成果・コストの方向性			
簡易的な修繕・営繕工事については各学校で対応しているが、大規模な修繕・営繕工事については、緊急性・安全性等の優先順位を決め、丹波市学校施設整備計画及び学校施設等長寿命化計画も視野に入れ実施していく。			成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡充			
				現状維持		✓	
				縮小			
			休廃止				
			コスト投入の方向性				

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校管理事業	224,849	257,648	257,648	257,648	257,648	
2	小学校管理事業 (繰越)	17,814	1,427				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		242,663	259,075	257,648	257,648	257,648	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	中学校管理事業		
事業担当課	教育部 学事課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 井尻 宏幸	担当 足立 渡	担当 小玉 文奈

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校教育法、学校保健法、丹波市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、丹波市学校備品管理に関する規程、丹波市遠距離通学補助金等交付規則	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	中学校に就学する生徒、学校施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	生徒が安心して教育を受けられるような環境を整備する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校営繕、備品修繕</li> <li>・委託(校務員業務、E V保守業務、消防設備点検、電気設備点検、遊具点検、施設警備等)</li> <li>・学齢簿の整備、就学事務</li> <li>・学校管理備品購入事務</li> <li>・遠隔地通学経費の軽減</li> </ul>		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校営繕、備品修繕</li> <li>・学校管理関連各種委託業務</li> <li>・学齢簿の整備、就学事務</li> <li>・学校管理備品購入事務</li> <li>・遠隔地通学経費の軽減</li> <li>・中学校特別教室空調設置設計業務</li> </ul>	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校営繕、備品修繕</li> <li>・学校管理関連各種委託業務</li> <li>・学齢簿の整備、就学事務</li> <li>・学校管理備品購入事務</li> <li>・遠隔地通学経費の軽減</li> <li>・中学校特別教室空調設置工事</li> </ul>

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	119,194	140,268	372,112	138,699	138,699	138,699	
	直接事業費A	90,770	106,951	338,795	105,382	105,382	105,382	
	総人件費計(E+H) B	28,424	33,317	33,317	33,317	33,317	33,317	
	職員従事者数(人・年) C	0.66	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E=C×D	4,884	7,758	7,758	7,758	7,758	7,758	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	11.77	10.83	10.83	10.83	10.83	10.83	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	23,540	25,559	25,559	25,559	25,559	25,559		
歳入	特定財源	6,566	10,591	181,114	638	638	638	
	国・県支出金	0	1,690	31,176	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	8,300	149,300	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	6,566	601	638	638	638	638	
一般財源	112,628	129,677	190,998	138,061	138,061	138,061		

実施 (DO)	指標名	単位	目標		実績		備考		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
活動	学校施設修繕件数	件	目標	170.0	190.0	200.0	200.0	200.0	200.0
			実績	189.0	183.0				
成果	学校設備による事故数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績	0.0	0.0				
コスト	学校1校あたりの修繕料・工事費の推移	千円	目標	2,438.9	2,957.4	2,066.1	2,066.1	2,410.5	2,410.5
			実績	1,670.7	1,566.3				
コスト	生徒一人あたりの管理備品購入費	円	目標	2,073.0	1,776.9	2,101.0	2,150.6	2,101.0	2,090.6
			実績	1,623.7	1,373.4				
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模改造工事等の国庫補助金の該当にならない工事・修繕は一般財源になるため、市の財政状況から鑑み今後も厳しい状況が続くと考えられる。</li> <li>・校舎の老朽化に伴う学校については、雨漏り、漏水等の設備面での不具合が目立っている。</li> <li>・管理備品について、導入から年数が経ち、更新すべき備品が目立っている。また、デジタルカメラなどICT関連機器の要望が増加している。</li> </ul>						

事務事業名	中学校管理事業	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	教育部 学事課		

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・丹波市立中学校の管理であり市としての責務であるため。 ・地域の災害避難箇所指定されているため、必要な修繕等を実施していく。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・施設修繕 (工事) については、生徒が安全・安心に学校生活を送れる事案を最優先して実施している。 ・設備の保守点検についても定期的に実施することにより生徒の安全確保のため保全業務を行っていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)					
		<p>・各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、生徒が安全・安心に学校生活を送れるために必要な内容の事業を精査して実施する。しかしながら、各学校の老朽箇所が経年により多くなっており、特に電気・機械設備の更新に費用がかかる傾向にある。</p> <p>・近年学校によっては経年劣化や凍結による水道管の破損に伴う漏水が多く見受けられたため、学校における日々の日常点検も強化する周知を行う。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策や夏期休業期間の短縮による熱中症対策等に消耗品等の購入費用がかかっており、また3密対策等により、会議等が減ったことなどにより費用が発生しなかったことなど、予算の執行状況が例年にない状況であった。</p> <p>・市内5中学校については、特別教室等に空調整備工事を実施するため、本年度設計業務を行った。来年度に工事着手し、夏季休業中までに工事を完了する計画である。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	簡易的な修繕・営繕工事については各学校で対応しているが、大規模な修繕・営繕工事については、緊急性・安全性等の優先順位を決め、丹波市学校施設整備計画及び学校施設等長寿命化計画も視野に入れ実施する。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充			
			現状維持		✓	
			縮小			
			休廃止			
	コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	中学校管理事業	102,819	105,382	105,382	105,382	105,382	
2	中学校管理事業 (繰越)	4,132	233,413				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		106,951	338,795	105,382	105,382	105,382	